

# 運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2024年8月20日>

## 企業価値成長小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月29日から2046年2月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	企業価値成長小型株ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	企業価値成長小型株マザーファンド	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として企業価値成長小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行います。企業価値成長小型株マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。資金動向、市況動向等を勘案し、企業価値成長小型株マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	企業価値成長小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	企業価値成長小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ガンリキ  
愛称：眼力

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「企業価値成長小型株ファンド」は、2024年8月20日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# 企業価値成長小型株ファンド

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX Small		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
13期 (2022年8月22日)	円 15,843	円 0	% 13.1	2,353.78	% 5.4	% 92.8	% -	百万円 40,709
14期 (2023年2月20日)	15,954	0	0.7	2,407.91	2.3	93.3	-	44,901
15期 (2023年8月21日)	15,809	0	△0.9	2,624.50	9.0	93.7	-	46,951
16期 (2024年2月20日)	17,878	0	13.1	2,949.69	12.4	96.8	-	46,370
17期 (2024年8月20日)	16,456	0	△8.0	2,989.60	1.4	96.5	-	36,700

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX Small		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2024年2月20日	円 17,878	% -	2,949.69	% -	% 96.8	% -
2月末	18,431	3.1	3,007.28	2.0	96.2	-
3月末	18,594	4.0	3,095.97	5.0	96.5	-
4月末	16,882	△5.6	3,045.96	3.3	96.2	-
5月末	16,829	△5.9	3,056.86	3.6	95.7	-
6月末	17,484	△2.2	3,133.43	6.2	95.3	-
7月末	17,141	△4.1	3,132.15	6.2	97.3	-
(期末) 2024年8月20日	16,456	△8.0	2,989.60	1.4	96.5	-

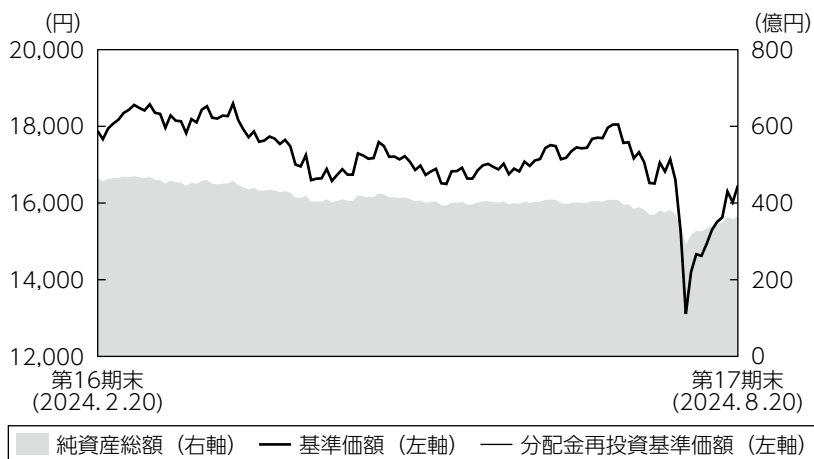
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

### 基準価額等の推移



第17期首：17,878円

第17期末：16,456円

(既払分配金0円)

騰落率：△8.0%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

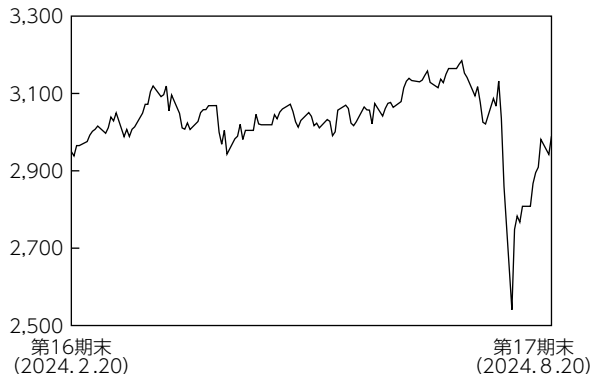
当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

企業価値成長小型株マザーファンドの下落により、期末の基準価額は下落しました。企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、非鉄金属、卸売業、電気機器などの上昇がプラス寄与となった一方、サービス業、情報・通信業、化学などの下落がマイナス要因となりました。個別銘柄では、フジクラ、BUYSELL TECHNOLOGIESなどが上昇に寄与した一方、M&A総研ホールディングス、L I T A L I C Oなどが基準価額のマイナス要因となりました。

## 投資環境

国内株式市場は、円安や良好な企業業績などを背景に堅調に推移していましたが、2024年8月に入り日本銀行の政策金利引き上げなどで急激に円高が進み、大幅に下落しました。その後、日本銀行の金融政策への警戒感が低下し、反発する展開となりました。

TOPIX Smallの推移



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

### ●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

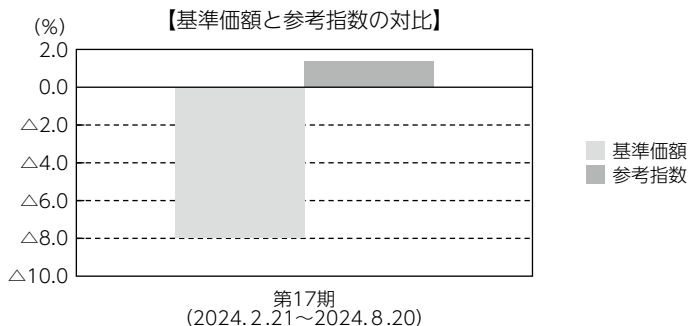
銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、関電工、タカラトミー、SWCCなどの買い付けを行う一方、TOWA、santec Holdings、フジクラなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年2月21日 ～2024年8月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,456円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

### ●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

為替の急変動や、国内外の景気や金融政策、企業業績動向への懸念、先行きの経済政策に影響する米国大統領選挙の不透明感などから、株式市場は不安定な状況と考えています。

株式市場が大きく調整する局面では、中長期的に見て有望な成長企業に投資するチャンスだと考えています。

人手不足と賃上げやデジタル化投資、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資、AIなどのテクノロジー分野の成長、国際情勢から見た日本の優位性の高まり、東証の市場改革による上場企業の経営変化などに注目し、成長性や業績拡大が期待でき、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2024年2月21日 ～2024年8月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	136円	0.793%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,199円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 66)	(0.383)	
(販売会社)	( 66)	(0.383)	
(受託会社)	( 5)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	8	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 8)	(0.047)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	145	0.840	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

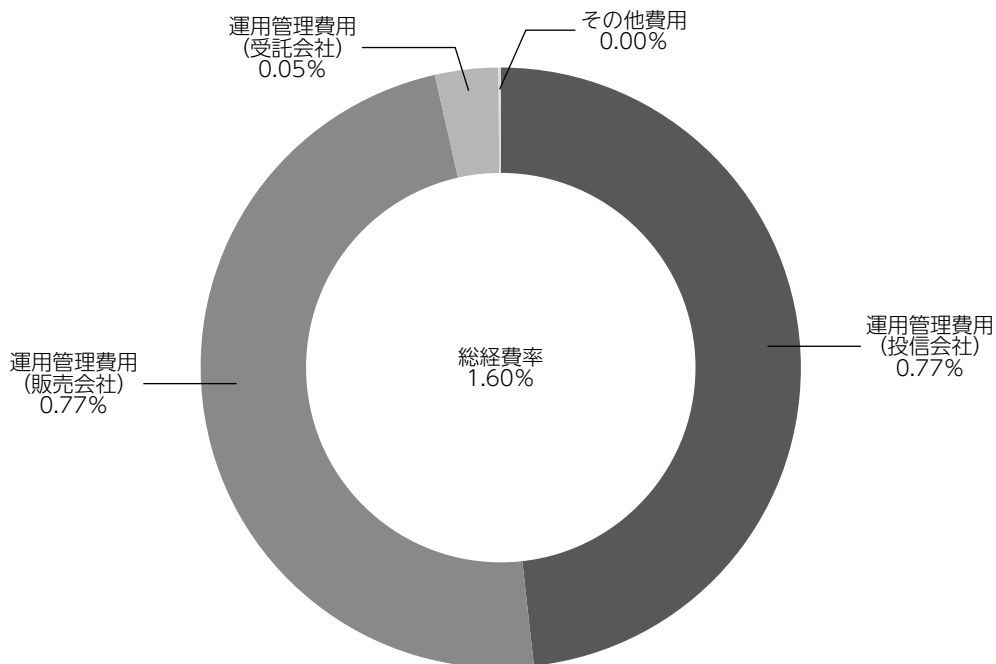
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
企業価値成長小型株マザーファンド	千□ 35,285	千円 202,270	千□ 1,141,390	千円 6,955,650

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	企業価値成長小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,472,601千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	40,508,236千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

【企業価値成長小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	19,263千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	5,109千円
(B)／(A)	26.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【企業価値成長小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 15,585	百万円 3,473	% 22.3	百万円 21,887	百万円 5,815	% 26.6

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
企業価値成長小型株マザーファンド	千□ 7,504,887	千□ 6,398,782	千円 36,625,993

## <補足情報>

### ■企業価値成長小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、企業価値成長小型株マザーファンド（6,398,782,988口）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年2月20日現在		2024年8月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (3.5%)</b>				
ウエストホールディングス	300	—	—	
関電工	—	480	967,200	
日比谷総合設備	—	83	285,105	
<b>食料品 (1.3%)</b>				
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	285	464,550	
<b>化学 (7.6%)</b>				
大阪ソーダ	52	52	439,400	
トリケミカル研究所	220	170	613,700	
太陽ホールディングス	150	—	—	
上村工業	74	78	804,960	
東洋合成工業	72	92	816,960	
<b>医薬品 (2.3%)</b>				
ペプチドリーム	—	350	814,275	
<b>ガラス・土石製品 (5.6%)</b>				
東洋炭素	35	65	393,900	
MARUWA	43	27	1,107,000	
黒崎播磨	84	205	466,375	
<b>非鉄金属 (5.5%)</b>				
フジクラ	540	260	1,071,980	
SWCC	—	175	887,250	
<b>機械 (2.2%)</b>				
AIメカテック	130	—	—	
TOWA	165	80	618,400	
新晃工業	—	40	163,800	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
テラプロープ	146	140	641,900	
寺崎電気産業	—	84	182,952	
santec Holdings	230	98	735,980	
メイコー	240	160	857,600	
古野電気	—	260	473,460	
日本マイクロニクス	210	120	619,200	
日本アビオニクス	—	70	798,000	
エンプラス	45	50	435,000	
三井ハイテック	65	—	—	
<b>精密機器 (1.8%)</b>				
東京精密	75	75	643,725	
<b>その他製品 (8.4%)</b>				
フルヤ金属	—	204	848,640	

銘柄	2024年2月20日現在		2024年8月20日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
タカラトミー	—	252	818,748	
ヨネックス	—	310	626,200	
ローランド	100	—	—	
イトーキ	—	510	675,750	
<b>情報・通信業 (14.8%)</b>				
アドバンスト・メディア	313	—	—	
クラウドワークス	496	—	—	
ラクス	220	220	498,850	
プラスアルファ・コンサルティング	320	380	628,520	
ENECHANGE	190	—	—	
ビジョナル	52	47	410,780	
セーフィー	338	—	—	
ボードルア	—	42	213,360	
スマレジ	355	266	586,796	
カオナビ	257	195.5	366,171	
kubell	770	—	—	
ギフトィ	590	630	730,800	
HENNGE	610	550	526,350	
メドレー	207	115	364,550	
EWELL	140	—	—	
ネットスターズ	—	175	229,075	
QPS研究所	184.7	110	178,090	
スカパーJ SATホールディングス	—	610	516,670	
<b>卸売業 (3.5%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	300	—	—	
BUYSELL TECHNOLOGIES	295	245	1,254,400	
<b>小売業 (9.0%)</b>				
パルグループホールディングス	454.2	220	483,120	
セリア	45	—	—	
大黒天物産	87	87	1,010,070	
RIZAPグループ	—	365	102,930	
トレジャー・ファクトリー	670	580	1,037,620	
物語コーポレーション	130	—	—	
HYUGA PRIMARY CARE	113.6	113.6	154,496	
サイゼリヤ	180	80	388,800	
<b>銀行業 (6.5%)</b>				
楽天銀行	495	310	978,050	
住信SBIネット銀行	—	250	743,250	
北洋銀行	—	1,250	573,750	

銘柄	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
クリアル	57	34	136,510
ロードスターキャピタル	—	250	604,250
パーク24	320	—	—
<b>サービス業 (12.5%)</b>			
オープンアップグループ	265	—	—
リゾートトラスト	387	—	—
弁護士ドットコム	135	135	462,375
ジャパンマテリアル	400	180	324,720
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	370	265	761,875
マネジメントソリューションズ	270	—	—
ベルトラ	400	470	169,670
アンビスホールディングス	250	—	—
Macbee Planet	47	—	—

銘柄	2024年2月20日現在	2024年8月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
LITALICO	420	32	38,592
GENDA	—	320	642,880
サンウェルズ	280	280	760,480
大栄環境	220	—	—
INFORICH	205	240	828,000
M&A総研ホールディングス	190	155	431,675
合計	株数・金額 15,004.5	千株 13,977.1	千円 35,409,535
	銘柄数<比率> <61銘柄>	61銘柄	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、2024年8月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2024年8月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2024年8月20日現在

項目	当	期	末
	評価額	比	率
	千円		%
企業価値成長小型株マザーファンド	36,625,993		98.8
コール・ローン等、その他	434,207		1.2
投資信託財産総額	37,060,200		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,060,200,958円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	434,207,013
企業価値成長小型株マザーファンド(評価額)	36,625,993,945
(B) 負 債	359,899,103
未 払 解 約 金	33,401,577
未 払 信 託 報 酬	326,260,192
そ の 他 未 払 費 用	237,334
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	36,700,301,855
元 本	22,301,481,620
次 期 繰 越 損 益 金	14,398,820,235
(D) 受 益 権 総 口 数	22,301,481,620口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	16,456円

(注) 期首における元本額は25,936,720,770円、当期中における追加設定元本額は1,840,530,898円、同解約元本額は5,475,770,048円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年2月21日 至2024年8月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	151,755円
受 取 利 息	153,599
支 払 利 息	△1,844
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,762,827,222
売 買 損 益	278,902,765
売 買 損 益	△3,041,729,987
(C) 信 託 報 酬 等	△326,497,526
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△3,089,172,993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,868,562,989
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,619,430,239
(配 当 等 相 当 額)	(6,507,228,375)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,112,201,864)
(G) 合 計(D + E + F)	14,398,820,235
次 期 繰 越 損 益 金(G)	14,398,820,235
追 加 信 託 差 損 益 金	12,619,430,239
(配 当 等 相 当 額)	(6,510,619,862)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,108,810,377)
分 配 準 備 積 立 金	4,868,562,989
繰 越 損 益 金	△3,089,172,993

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,530,257,246
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,868,562,989
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	14,398,820,235
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,456.44
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

# 企業価値成長小型株マザーファンド

## 運用報告書

第10期 (決算日 2023年12月26日)

(計算期間 2022年12月27日～2023年12月26日)

企業価値成長小型株マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
主要投資対象	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX Small		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
6期(2019年12月26日)	円 31,043	% 36.2	2,215.29	% 24.3	% 96.7	% -	百万円 19,021
7期(2020年12月28日)	53,305	71.7	2,146.02	△3.1	92.0	-	40,450
8期(2021年12月27日)	61,716	15.8	2,310.65	7.7	97.8	-	38,982
9期(2022年12月26日)	51,997	△15.7	2,282.52	△1.2	91.8	-	42,235
10期(2023年12月26日)	56,724	9.1	2,732.28	19.7	97.0	-	45,863

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

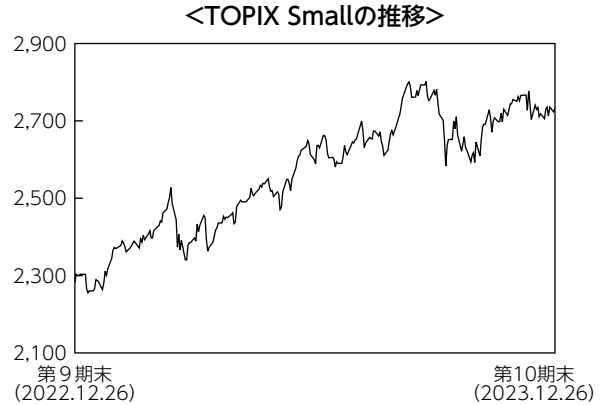
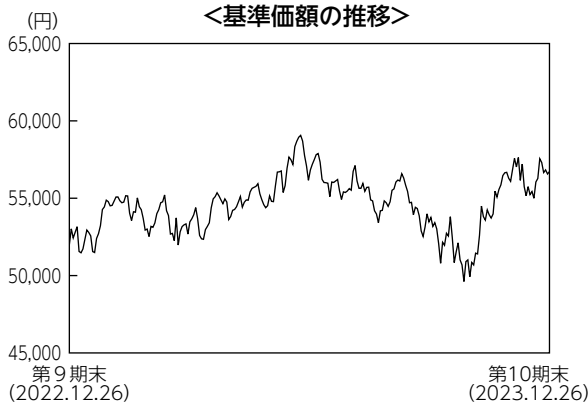
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (参考指数)	S m a l l 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年12月26日	51,997	% -	2,282.52	% -	% 91.8	% -
12 月 末	53,159	2.2	2,303.30	0.9	93.8	-
2023年1月 末	54,808	5.4	2,389.71	4.7	94.8	-
2 月 末	53,181	2.3	2,429.52	6.4	92.6	-
3 月 末	53,934	3.7	2,430.07	6.5	92.7	-
4 月 末	54,218	4.3	2,478.02	8.6	94.0	-
5 月 末	54,799	5.4	2,470.75	8.2	92.0	-
6 月 末	57,494	10.6	2,630.07	15.2	91.1	-
7 月 末	56,734	9.1	2,687.77	17.8	93.2	-
8 月 末	56,046	7.8	2,735.78	19.9	94.6	-
9 月 末	53,419	2.7	2,717.42	19.1	95.2	-
10 月 末	51,450	△1.1	2,653.52	16.3	95.8	-
11 月 末	57,578	10.7	2,765.61	21.2	96.9	-
(期 末) 2023年12月26日	56,724	9.1	2,732.28	19.7	97.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2022年12月27日から2023年12月26日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で9.1%の上昇となりました。

### 基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、小売業、機械などの上昇がプラス要因となる一方、サービス業、非鉄金属、不動産業などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、パルグループホールディングス、TOWA、テラプローブなどが上昇に寄与しました。一方、BUYSELL TECHNOLOGIES、エスプール、CHATWORKなどが基準価額のマイナス要因となりました。

### 投資環境

国内株式市場は、国内企業の堅調な業績動向や、米国の物価上昇率の落ち着き、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待などが上昇要因になったと考えています。一方、米国の金融引き締め政策による景気減速懸念などがマイナス要因になったと考えています。



## ポートフォリオについて

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。売買では、マネジментソリューションズ、メイコー、東京精密などの買い付けを行う一方、サンリオ、日置電機、Sansanなどの売却を行いました。

## 今後の運用方針

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

コロナ禍からの経済活動の正常化によるプラス効果が徐々に一巡してくることや、米国の金融引き締めによる需要抑制効果が想定されますが、賃上げの動き、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資、官民挙げてのデジタル化投資、エレクトロニクス分野などで見られる在庫調整一巡からの新たな成長ステージ入り、国際情勢から見た日本の優位性の高まりなどプラス要因は多いと考えています。

AIなどのテクノロジーの進化や、高齢化・人手不足、新しい国際政治経済体制や脱炭素社会に向けた動向、人々の価値観の変化、東証の市場改革による上場企業の経営変化などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43円 (43)	0.079% (0.079)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	43	0.079	
期中の平均基準価額は54,595円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年12月27日から2023年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		14,740.9 (1,545.8)	34,162,232 (-)	19,590.6	31,858,214

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	66,020,447千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	42,930,004千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.53

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年12月27日から2023年12月26日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 928

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	35,956千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3,883千円
(B)/(A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>水産・農林業（-）</b>				
サカタのタネ	96	-	-	-
<b>建設業（3.9%）</b>				
ウエストホールディングス	180	300	913,500	
五洋建設	-	1,040	814,944	
<b>食料品（1.7%）</b>				
わらべや日洋ホールディングス	-	220	761,200	
<b>化学（5.1%）</b>				
大阪ソーダ	-	52	483,600	
トリケミカル研究所	-	290	1,033,850	
上村工業	-	68	733,040	
クミアイ化学工業	740	-	-	
<b>医薬品（-）</b>				
そーせいグループ	495	-	-	
セルソース	140	-	-	
<b>ガラス・土石製品（6.2%）</b>				
東洋炭素	116	102	485,010	
MARUWA	46	44.6	1,270,654	
黒崎播磨	-	87	990,060	
<b>非鉄金属（-）</b>				
東邦チタニウム	320	-	-	
<b>機械（4.3%）</b>				
AIメカテック	-	130	644,800	
技研製作所	140	-	-	
TOWA	-	177	1,279,710	
<b>電気機器（14.3%）</b>				
オキサイド	75	-	-	
ダブル・スコープ	-	360	308,520	
テラプロープ	-	204	1,368,840	
富士通ゼネラル	220	-	-	
santec Holdings	251.8	298	931,250	
メイコー	-	240	960,000	
スミダコーポレーション	-	400	470,400	
日置電機	150	-	-	
日本マイクロニクス	-	250	900,000	
イリソ電子工業	180	-	-	
エンプラス	-	75	944,250	
三井ハイテック	44	65	481,520	
<b>輸送用機器（0.1%）</b>				
新明和工業	-	29	33,234	
<b>精密機器（2.3%）</b>				
東京精密	-	120	1,012,440	
トプコン	380	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>その他製品（2.2%）</b>				
ヨネックス	550	370	484,700	
ローランド	-	110	499,400	
<b>電気・ガス業（-）</b>				
イーレックス	270	-	-	
レノバ	182.7	-	-	
<b>情報・通信業（19.4%）</b>				
エムアップホールディングス	650	-	-	
テクマトリックス	395	-	-	
アドバンスト・メディア	-	313	566,843	
クラウドワークス	510	496	595,200	
ラクス	300	200	513,900	
UUUM	310	-	-	
プラスアルファ・コンサルティング	240	320	891,520	
ENECHANGE	-	240	237,360	
ビジョナル	67	52	452,400	
セーフィー	-	480	372,960	
スマレジ	80	355	925,130	
カオナビ	257	257	576,194	
Sansan	380	25	39,725	
CHATWORK	-	770	398,090	
ギフティ	360	590	1,086,780	
HENNGE	-	560	668,640	
メドレー	310	207	914,940	
ウェザーニューズ	14.9	-	-	
EWELL	-	106	411,810	
IMAGICA GROUP	1,147	-	-	
<b>卸売業（3.0%）</b>				
円谷フィールズホールディングス	170	370	440,670	
BUYSELL TECHNOLOGIES	170	309.1	910,608	
サンリオ	225	-	-	
<b>小売業（9.8%）</b>				
バルグループホールディングス	410	555	1,365,300	
トレジャー・ファクトリー	460	785	986,745	
物語コーポレーション	-	150	660,750	
HYUGA PRIMARY CARE	58.8	113.6	202,094	
サイゼリヤ	230	230	1,156,900	
ブックオフグループホールディングス	350	-	-	
<b>銀行業（2.4%）</b>				
楽天銀行	-	495	1,050,390	
<b>不動産業（1.9%）</b>				
日本駐車場開発	3,000	-	-	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クリアル	—	29	143,985
パーク24	460	400	710,200
<b>サービス業 (23.4%)</b>			
オープンアップグループ	—	360	823,320
エスプール	910	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	440	—	—
リゾートトラスト	395	407	981,480
クリーク・アンド・リバー社	157	—	—
弁護士ドットコム	110	135	577,125
アドベンチャー	111	—	—
ジャパンマテリアル	530	420	1,037,400
トレンダーズ	345	—	—
エラン	551	—	—
インソース	160	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	370	370	851,370
ミダックホールディングス	265	—	—
マネジメントソリューションズ	60	215	710,575
ベルトラ	—	50	29,650
アンビスホールディングス	340	230	672,060

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NEXTONE	120	—	—
Macbee Planet	—	46	850,080
LITALICO	175	420	838,740
サンウェルズ	60	280	651,000
大栄環境	—	210	498,330
INFORICH	—	187	838,695
M&A総研ホールディングス	—	240	1,065,600
建設技術研究所	83	—	—
	千株	千株	千円
合 計	株 数・金 額	20,313.2	17,009.3
	銘柄数<比率>	61銘柄	62銘柄 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年12月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	44,509,482	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,437,176	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,946,658	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	45,946,658,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,431,956,074
株 式(評価額)	44,509,482,500
未 収 配 当 金	5,220,000
(B) 負 債	83,520,000
未 払 解 約 金	83,520,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	45,863,138,574
元 本	8,085,380,615
次 期 繰 越 損 益 金	37,777,757,959
(D) 受 益 権 総 口 数	8,085,380,615口
1 万口当たり基準価額(C/D)	56,724円

- (注1) 期首元本額 8,122,749,502円  
 追加設定元本額 874,540,270円  
 一部解約元本額 911,909,157円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 企業価値成長小型株ファンド 8,085,380,615円  
 期末元本合計 8,085,380,615円

## ■損益の状況

当期 自2022年12月27日 至2023年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	398,943,117円
受 取 配 当 金	400,027,300
受 取 利 息	33,322
そ の 他 収 益 金	10,784
支 払 利 息	△1,128,289
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,429,145,430
売 買 益	10,249,593,354
売 買 損	△6,820,447,924
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,828,088,547
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	34,113,080,525
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,113,550,843
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,950,139,730
(G) 合 計(C+D+E+F)	37,777,757,959
次 期 繰 越 損 益 金(G)	37,777,757,959

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月22日)